

第71期中間報告書

2021年2月1日から2021年7月31日まで

金型微細加工 世界一

Micro machining

= 微細金型 =

PC-1.8X1

短納期対応・品質管理

Mass production

= 自社一貫量産体制 =

原料生産 金型自社加工 成型 焼成 精密加工 出荷 検査

世界最小の金型製造を可能にした技術による量産体制

TOMITA'S M4

Technique The smallest fine mold in the world.

小型のトミタ：小型サイズのエラストコアを得意としております。

低損失材：2N7材/2N8材/2N9

高周波・高透磁率材：2H2C

高温・高透磁率材：2HIT

業界トップレベルの材質ラインアップ

Material Commitment

= 材質へのこだわり =

精密加工技術

Maximizing performance

= 性能の極大化 =



トミタ電機株式会社

株主の皆様へ

ここに当第2四半期連結累計期間（2021年2月1日から2021年7月31日まで）における事業の概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間は、引き続き新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振り、感染力の強い変異株の出現がワクチン接種による拡大防止の妨げとなって、感染収束を更に先へと遅らせる結果となりました。

感染拡大が止まらない中、経済活動も国や地域によって一進一退の状態が続き、欧州・米国での経済活動が活発化した一方、新興国経済については、特に東南アジアで新型コロナウイルス感染症の再拡大により都市封鎖が実行され、物流や現地で生産活動を行う企業に大きな影響が発生しました。

中国経済におきましては、再拡大が懸念された地域がありましたが、経済活動は堅調に推移しました。日本経済におきましては、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により国民の社会生活は疲弊しているものの、製造業の生産活動は世界的な需要回復による原料価格の上昇にも拘わらず、半導体不足による生産調整を除いて、比較的順調に推移しました。

当電子部品業界といたしましては、自動車生産の回復が牽引して好調に推移しました。当社グループとしては、設備関連機器向けや半導体製造装置向けの需要が増加し、また中国市場においては情報通信関連、特に5G向け並びにEV向けの需要が大きく増加しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は8億1千9百万円（前年同四半期比45.7%増）となりました。

損益面では、売上高の回復及び原価率の低減、並びに経費等の削減に努めた結果、営業利益は8千1百万円（前年同四半期は7千8百万円の営業損失）となりました。経常利益は8千2百万円（前年同四半期は7千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7千4百万円（前年同四半期は5千7百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

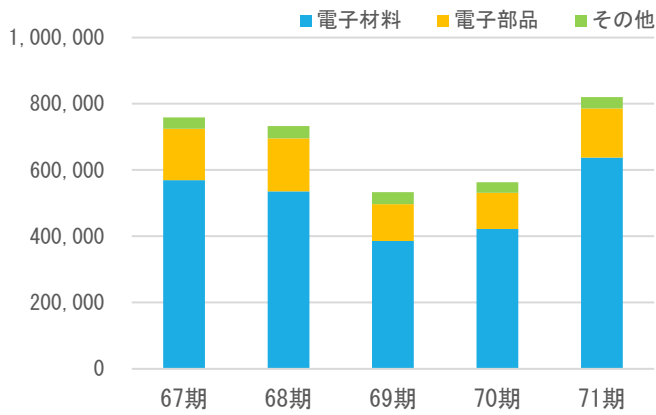
株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2021年10月

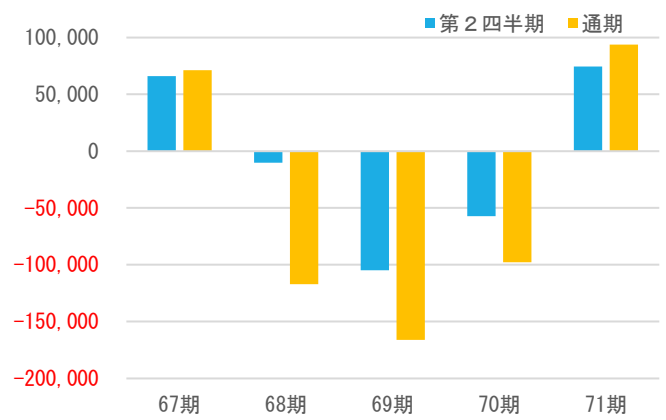
代表取締役社長
神谷哲郎

連結財務ハイライト

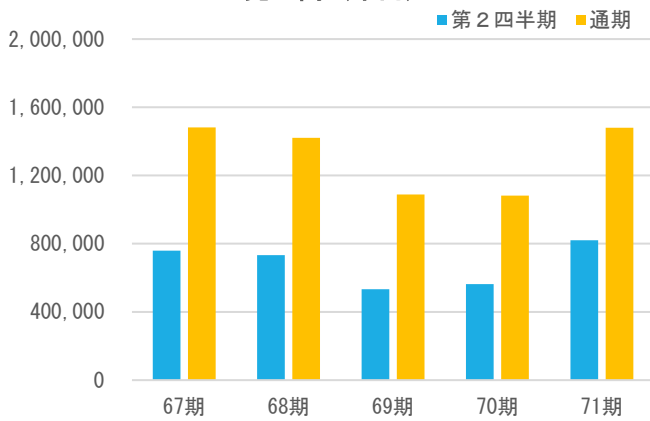
部門別販売実績（第2四半期）（千円）



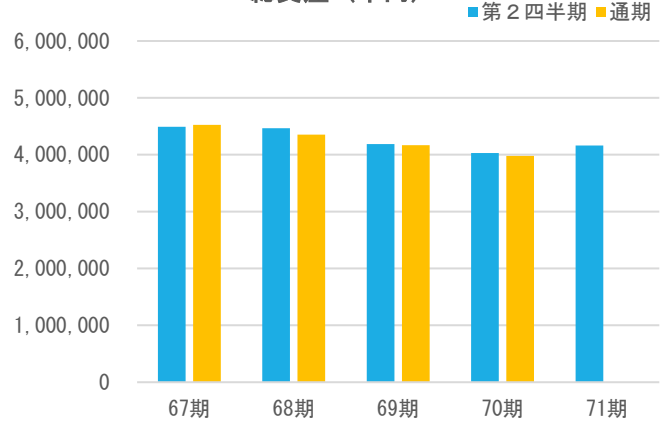
親会社株主に帰属する当期純損益（千円）



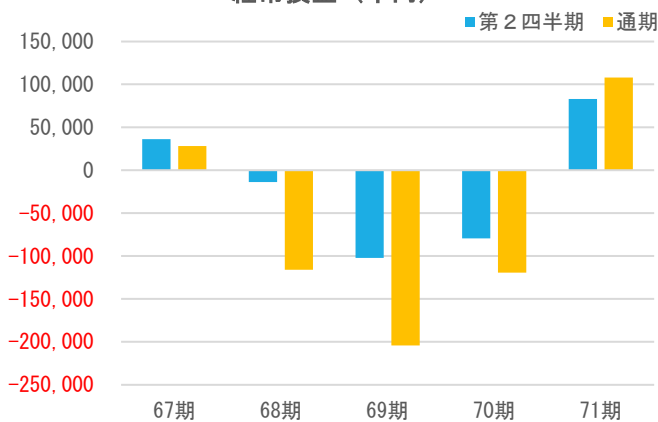
売上高（千円）



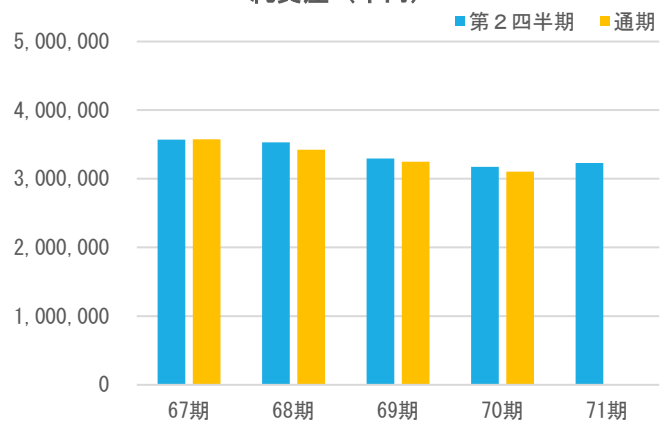
総資産（千円）



経常損益（千円）



純資産（千円）



（注）第71期の通期は業績予想によるものです。

通期の見通し

今後につきましては、車載、産業機器、I o T、情報通信、医療機器、省エネ・環境分野における国内外市場での新規開拓に向け、中国・香港・欧州営業と共に販売拡大をはかりながら、海外生産工場の継続的な品質改善や経費削減に向けた取り組みを推進し利益重視の体制を強化してまいります。重点課題として以下の3点に取り組めます。

- ① 車載、産業機器、I o T、5 Gを主体とする情報通信、医療機器関連の新規受注獲得
- ② 原価低減に向けた品質改善と省力化、自動化の推進
- ③ 高信頼性、高効率化を目的とした材質開発の推進

(単位：千円)

科 目	当第2四半期連結 累計期間業績	2022年1月期 見通し
売上高	819,995	1,479,000
営業利益	81,858	106,000
経常利益	82,964	107,000
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	74,363	93,000

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第2四半期末 (2021年7月31日現在)	前期末(参考) (2021年1月31日現在)
資 産 の 部		
流動資産	2,125,607	1,944,418
固定資産	2,036,978	2,035,531
資 産 合 計	4,162,586	3,979,950
負 産 の 部		
流動負債	251,147	190,737
固定負債	682,158	686,094
負 産 合 計	933,305	876,832
純資産の部		
株主資本	2,994,268	2,919,905
その他包括利益	235,011	183,212
純資産合計	3,229,280	3,103,117
負債及び純資産合計	4,162,586	3,979,950

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第2四半期累計 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	前第2四半期累計 (自2020年2月1日 至2020年7月31日)
売上高	819,995	562,855
売上原価	538,966	451,686
売上総利益	281,028	111,168
販売費及び一般管理費	199,170	189,762
営業利益又は営業損失(△)	81,858	△78,594
営業外収益	3,214	3,402
営業外費用	2,107	4,364
経常利益又は経常損失(△)	82,964	△79,556
特別利益	—	24,940
特別損失	18	0
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	82,946	△54,616
法人税、住民税及び事業税	8,582	2,630
四半期純利益又は 四半期純損失(△)	74,363	△57,246
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	74,363	△57,246

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨ててにより表示しております。

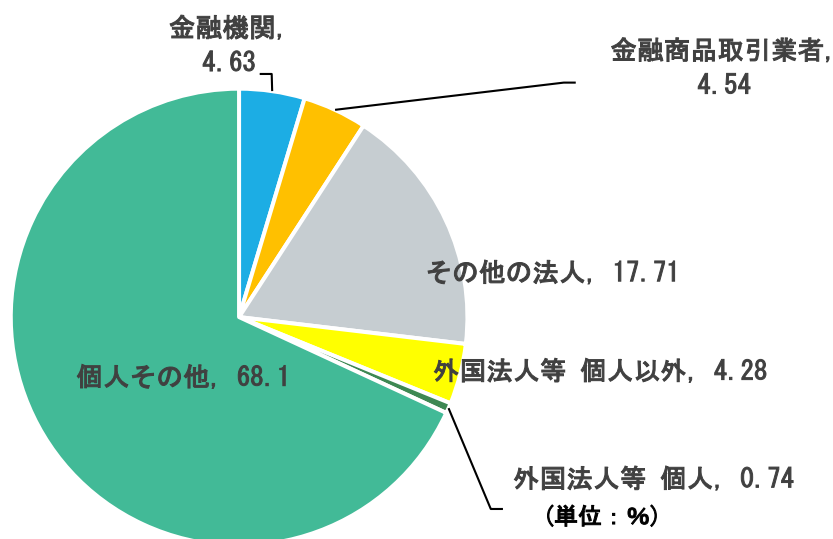
株式の状況

株式の状況（2021年7月31日現在）

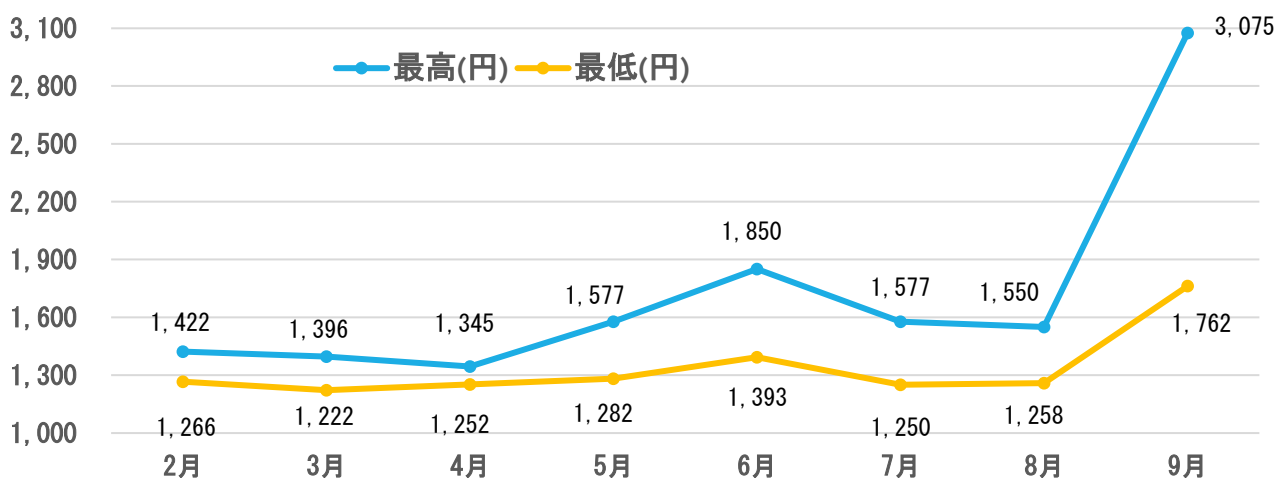
発行可能株式総数 1,600,000株
 発行済株式の総数 816,979株

所有者別状況（2021年7月31日現在）

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）
	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
				個人以外	個人			
所有株式数（単元）	377	370	1,443	349	60	5,547	8,146	2,379
所有株式数の割合（%）	4.63	4.54	17.71	4.28	0.74	68.10	100.00	—



最近の月別最高・最低株価



(注) 株価は、株式会社東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）における最高・最低株価を記載しております。

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
定時株主総会の基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 中間配当を行うときは7月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 (https://www.tomita-electric.com/)

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

当社の株価情報からIR情報など日本取引所グループのWeb Siteでご覧いただけます。

